



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日

上場会社名 株式会社 北國フィナンシャルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7381 URL <https://www.hfhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杖村 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 菊澤 智彦 TEL 076-263-1111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月9日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	84,743	—	16,046	△16.2	8,741	△6.8
2022年3月期	84,730	—	19,167	—	9,387	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △16,213百万円 (—%) 2022年3月期 △16,308百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	336.06	336.05	3.5	0.2	18.9
2022年3月期	340.64	—	3.5	0.3	22.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期の対前期増減率は記載していません。

2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,603,724	237,688	4.0	9,149.42
2022年3月期	5,712,233	264,258	4.4	9,576.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 229,643百万円 2022年3月期 256,557百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△128,949	△117,364	△10,420	1,348,008
2022年3月期	294,117	△149,137	△5,700	1,604,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	—	—	50.00	50.00	1,345	14.6	0.5
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	2,585	29.7	1.0
2024年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		25.0	

(注) 1. 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第2四半期末までの計数は記載していません。

2. 2022年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社北國銀行が1株当たり40円(配当金総額1,116百万円)の中間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり90円、配当金総額は2,461百万円、配当性向(連結)は26.4%、純資産配当率(連結)は0.9%に相当します。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△56.0	6,000	△53.4	239.05
通期	16,500	2.8	11,000	25.8	438.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P.13「4. 連結財務諸表及び主な注記（会計方針の変更）、（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	26,908,582株	2022年3月期	27,908,582株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,809,299株	2022年3月期	1,118,382株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	26,010,696株	2022年3月期	27,559,229株

(注) 1. 2022年3月期の普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、株式会社北國銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

2. 2023年3月期及び2022年3月期の自己株式には、当社の連結子会社である株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託制度にかかる信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社の株式がそれぞれ105,024株、117,811株含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 2
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
継続企業の前提に関する注記	P. 13
会計方針の変更	P. 13
会計上の見積りの変更	P. 13
追加情報	P. 13
連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 18

※決算資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

わが国経済においては、今年5月の新型コロナウイルス感染症5類移行を控え、経済活動正常化の加速が期待されます。一方で、製造業では原材料価格の高止まりや世界的な半導体市場の低迷、自動車産業における供給制約の長期化などが重荷となって事業環境は厳しさを増しています。非製造業では政府による水際対策の緩和や旅行支援策などの効果もあって消費回復への流れが続いていますが、強まる人手不足感や物価高による消費減退への懸念も続いています。

また、今年3月上旬の米銀破綻に端を発した欧米金融システム不安が我が国経済に及ぼす影響にも、引き続き注視する必要があります。

当地においても、ウィズコロナの下で経済活動の正常化が見られ、緩やかな回復傾向が見られます。全国旅行支援などの各種政策の後押しもあって、主要温泉地や観光地では宿泊客数や入込客数が前年を上回って推移するなど、コロナ禍からの挽回消費の動きが見られ始めています。

一方で、全国同様に原材料価格の高止まりや世界的な金融引き締めの影響による海外経済の減速が当地経済の下押しリスクとなる可能性も孕んでいます。引き続き物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加により、前期比12百万円増加の847億43百万円、経常費用は、外貨調達費用の増加等により、前期比31億33百万円増加の686億96百万円となりました。この結果、経常利益は前期比31億20百万円減少の160億46百万円となりました。その他、特別損失として、ソフトウェア処分損を13億67百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6億46百万円減少の87億41百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業では、経常収益は前期比7億22百万円減少の722億28百万円、セグメント利益は前期比32億30百万円減少の152億20百万円となりました。

リース業では、経常収益は前期比7億85百万円増加の127億10百万円、セグメント利益は前期比1億9百万円増加の8億37百万円となりました。

2024年3月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常利益は165億円、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

預金(譲渡性預金含む)は、個人預金が順調に推移し、前期末比1,025億円増加の4兆3,607億円となりました。貸出金は、消費者ローン残高が増加したものの事業性貸出残高が減少し、前期末比616億円減少の2兆5,236億円となりました。有価証券は前期末比1,122億円増加の1兆4,683億円となりました。

結果、総資産は前期末比1,085億円減少の5兆6,037億円、純資産は前期末比265億円減少の2,376億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、インターバンク市場調達の減少等により△1,289億49百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により△1,173億64百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により△104億20百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べて2,567億12百万円減少し、1兆3,480億8百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当社では、配当と自己株式取得を併せた総還元性向について50%以上となることを目指して株主還元を実施する方針としております。

当期におきましては、上記方針に基づき、期末配当金を1株当たり50円とさせて頂く予定であります。この結果、中間配当金50円と合わせ、年間配当金は1株当たり100円となる予定であります。

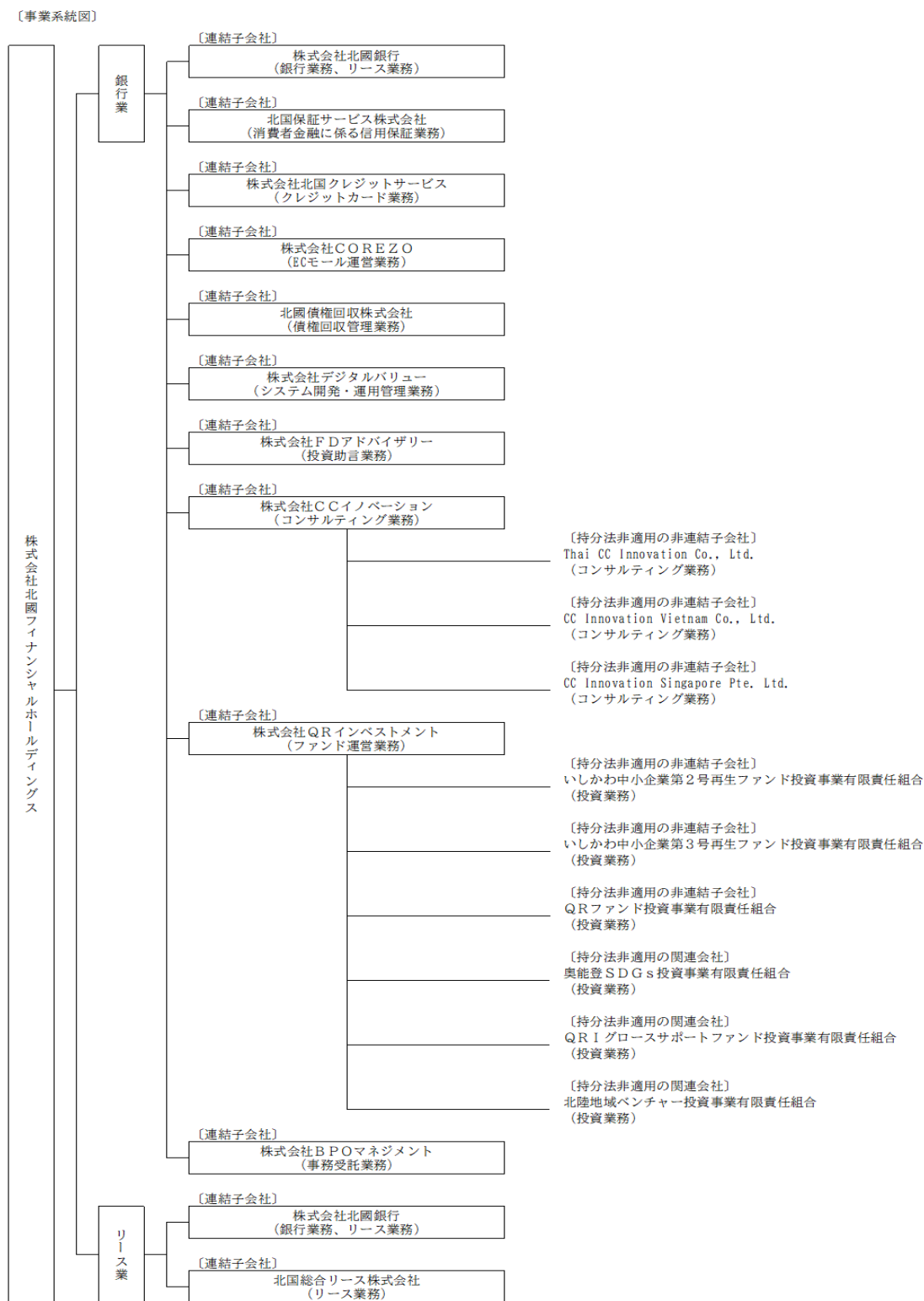
○次期の配当について

次期の1株当たり年間配当金予想につきましては、年間110円(うち中間55円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び11社の連結子会社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、消費者金融に係る信用保証業務、クレジットカード業務、ECモール運営業務、債権回収管理業務、システム開発・運用管理業務、投資助言業務、コンサルティング業務、ファンド運営業務、事務受託業務等を行っております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び同業他社間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を注視し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,607,871	1,354,859
コールローン及び買入手形	65,000	141,000
買入金銭債権	3,052	3,266
金銭の信託	13,528	13,535
有価証券	1,356,079	1,468,300
貸出金	2,585,262	2,523,613
外国為替	11,138	11,684
リース債権及びリース投資資産	35,195	36,445
その他資産	37,364	51,111
有形固定資産	31,388	32,102
建物	10,345	10,202
土地	16,798	16,904
建設仮勘定	1,265	2,332
その他の有形固定資産	2,978	2,662
無形固定資産	9,949	8,539
ソフトウェア	9,619	8,207
その他の無形固定資産	330	331
繰延税金資産	265	4,617
支払承諾見返	17,986	17,282
貸倒引当金	△61,849	△62,631
資産の部合計	5,712,233	5,603,724
負債の部		
預金	4,257,200	4,360,798
譲渡性預金	1,000	—
コールマネー及び売渡手形	618,824	532,156
債券貸借取引受入担保金	313,497	360,955
借入金	155,985	26,553
外国為替	1	3
社債	20,000	20,000
信託勘定借	154	164
その他負債	53,752	42,925
賞与引当金	747	712
退職給付に係る負債	2,398	1,376
役員株式給付引当金	496	410
睡眠預金払戻損失引当金	127	96
利息返還損失引当金	19	2
繰延税金負債	4,368	1,185
再評価に係る繰延税金負債	1,412	1,411
支払承諾	17,986	17,282
負債の部合計	5,447,975	5,366,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	29,727	27,139
利益剰余金	182,357	188,428
自己株式	△3,124	△8,216
株主資本合計	218,960	217,351
その他有価証券評価差額金	36,652	11,332
繰延ヘッジ損益	115	△2
土地再評価差額金	2,296	2,296
退職給付に係る調整累計額	△1,467	△1,333
その他の包括利益累計額合計	37,597	12,292
非支配株主持分	7,701	8,044
純資産の部合計	264,258	237,688
負債及び純資産の部合計	5,712,233	5,603,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	84,730	84,743
資金運用収益	36,087	38,319
貸出金利息	23,989	24,061
有価証券利息配当金	11,378	13,701
コールローン利息及び買入手形利息	130	44
預け金利息	573	491
その他の受入利息	14	20
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,487	9,628
その他業務収益	17,559	15,897
その他経常収益	21,595	20,897
償却債権取立益	360	263
その他の経常収益	21,235	20,634
経常費用	65,563	68,696
資金調達費用	494	4,149
預金利息	109	103
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	34	1,684
債券貸借取引支払利息	149	2,169
借用金利息	1	4
社債利息	180	179
その他の支払利息	17	7
役務取引等費用	3,578	3,517
その他業務費用	13,799	21,847
営業経費	31,038	30,992
その他経常費用	16,651	8,187
貸倒引当金繰入額	11,357	3,269
その他の経常費用	5,294	4,917
経常利益	19,167	16,046
特別利益	731	70
固定資産処分益	5	70
退職給付制度改定益	726	—
特別損失	3,952	1,554
固定資産処分損	2,492	1,460
減損損失	601	93
構造改革費用	858	—
税金等調整前当期純利益	15,946	14,562
法人税、住民税及び事業税	5,723	2,305
法人税等調整額	596	3,216
法人税等合計	6,319	5,522
当期純利益	9,626	9,040
非支配株主に帰属する当期純利益	238	299
親会社株主に帰属する当期純利益	9,387	8,741

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,626	9,040
その他の包括利益	△25,934	△25,254
その他有価証券評価差額金	△27,030	△25,269
繰延ヘッジ損益	119	△118
退職給付に係る調整額	976	133
包括利益	△16,308	△16,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,424	△16,562
非支配株主に係る包括利益	116	348

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	13,053	176,013	△663	215,077
当期変動額					
株式移転による変動	△16,673	16,673			—
剰余金の配当			△2,521		△2,521
親会社株主に帰属する当期純利益			9,387		9,387
利益剰余金から資本剰余金への振替		497	△497		—
自己株式の取得				△3,041	△3,041
自己株式の処分				82	82
自己株式の消却		△497		497	—
土地再評価差額金の取崩			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△16,673	16,673	6,344	△2,461	3,882
当期末残高	10,000	29,727	182,357	△3,124	218,960

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,560	△3	2,272	△2,443	63,385	7,806	286,269
当期変動額							
株式移転による変動							—
剰余金の配当							△2,521
親会社株主に帰属する当期純利益							9,387
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
自己株式の取得							△3,041
自己株式の処分							82
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,908	119	23	976	△25,788	△105	△25,894
当期変動額合計	△26,908	119	23	976	△25,788	△105	△22,011
当期末残高	36,652	115	2,296	△1,467	37,597	7,701	264,258

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	29,727	182,357	△3,124	218,960
当期変動額					
剰余金の配当			△2,670		△2,670
親会社株主に帰属する当期純利益			8,741		8,741
自己株式の取得				△8,081	△8,081
自己株式の処分		△25		427	401
自己株式の消却		△2,562		2,562	—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2,588	6,070	△5,091	△1,609
当期末残高	10,000	27,139	188,428	△8,216	217,351

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,652	115	2,296	△1,467	37,597	7,701	264,258
当期変動額							
剰余金の配当							△2,670
親会社株主に帰属する当期純利益							8,741
自己株式の取得							△8,081
自己株式の処分							401
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,319	△118	△0	133	△25,304	343	△24,960
当期変動額合計	△25,319	△118	△0	133	△25,304	343	△26,569
当期末残高	11,332	△2	2,296	△1,333	12,292	8,044	237,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,946	14,562
減価償却費	4,331	4,190
減損損失	601	93
貸倒引当金の増減(△)	7,700	782
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,642	△1,021
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	35	△86
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△45	△30
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△13	△17
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△324	—
資金運用収益	△36,087	△38,319
資金調達費用	494	4,149
有価証券関係損益(△)	△16,619	△11,325
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△15	△6
為替差損益(△は益)	△17,807	△19,204
固定資産処分損益(△は益)	2,048	640
退職給付制度改定損益(△は益)	△726	—
貸出金の純増(△)減	29,603	61,648
預金の純増減(△)	219,488	102,598
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,639	△129,432
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	14,854	△3,700
コールローン等の純増(△)減	53,044	△76,214
コールマネー等の純増減(△)	△99,869	△86,668
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	83,130	47,458
商品有価証券の純増(△)減	105	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△359	△545
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	384	△1,672
金融商品等差入担保金の純増(△)減	△1,487	3,387
信託勘定借の純増減(△)	9	9
資金運用による収入	24,747	24,471
資金調達による支出	△427	△3,955
その他	10,692	△12,827
小計	302,374	△121,068
法人税等の還付額	—	1,315
法人税等の支払額	△8,257	△9,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,117	△128,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△800,593	△489,726
有価証券の売却による収入	555,992	298,613
有価証券の償還による収入	86,488	60,669
投資活動としての資金運用による収入	13,694	17,125
有形固定資産の取得による支出	△2,243	△2,477
無形固定資産の取得による支出	△2,971	△2,569
有形固定資産の売却による収入	496	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,137	△117,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,519	△2,673
非支配株主への配当金の支払額	△221	△5
自己株式の取得による支出	△3,041	△8,081
自己株式の売却による収入	82	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,700	△10,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,302	△256,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,465,419	1,604,721
現金及び現金同等物の期末残高	1,604,721	1,348,008

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である株式会社北國銀行の一般貸倒引当金(貸出条件緩和債権等を有する債務者等でキャッシュ・フロー見積法適用先を除く)は、これまで主として今後1年間の予想損失額又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しておりました。

一方で、当社グループはお客様との関係性(リレーション)を起点に、将来性・成長性を重視した事業性理解に基づく取引方針を採用し、お客様の課題解決を図り、与信管理に取り組んでまいりました。

こうした背景に加え、株式会社北國銀行の貸出金ポートフォリオ特性の変動を的確に把握するために債務者区分を細分化し、今後の景気変動要因も考慮すべく過去の長期的な景気変動を反映することで、より適切な貸倒引当金を見積もることができると考え、これらを反映した引当方法の検討を進めてまいりました。第1四半期連結会計期間において、データの分析及び整備並びに関連する内部統制の整備が完了したことから、貸倒引当金に関する見積りの変更を行っております。

具体的には、予想損失額の算定方法は、これまで重視してきた財務情報等に加えて債務者との関係性(リレーション)・債務者の事業への理解度(事業性理解)を踏まえて細分化したグループ毎に1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率を求め、景気変動要因を加味するため、過去の倒産確率の長期平均値に基づき算出した予想損失率を用いて算定する方法に変更しております。

この見積りの変更により、当連結会計年度末の貸倒引当金は2,443百万円減少し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,443百万円増加しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社の連結子会社である株式会社北國銀行(以下「北國銀行」という。)は、北國銀行の取締役及び執行役員等(以下「取締役等」という。)に対するストック・オプション制度を廃止し、これに代わるものとして、取締役等に対する株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は北國銀行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、北國銀行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、500百万円及び105千株であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループには、当社及び11社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、消費者金融に係る信用保証業務、クレジットカード業務、ECモール運営業務、債権回収管理業務、システム開発・運用管理業務、投資助言業務、コンサルティング業務、ファンド運営業務、事務受託業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	72,812	11,917	84,730	—	84,730
セグメント間の内部経常収益	137	7	145	△145	—
計	72,950	11,925	84,875	△145	84,730
セグメント利益	18,450	727	19,178	△11	19,167
セグメント資産	5,700,481	37,273	5,737,755	△25,521	5,712,233
その他の項目					
減価償却費	4,121	209	4,331	—	4,331
資金運用収益	36,208	—	36,208	△120	36,087
資金調達費用	493	114	608	△113	494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,193	—	5,193	—	5,193

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	72,038	12,704	84,743	—	84,743
セグメント間の内部経常収益	189	6	196	△196	—
計	72,228	12,710	84,939	△196	84,743
セグメント利益	15,220	837	16,058	△11	16,046
セグメント資産	5,593,763	39,319	5,633,082	△29,357	5,603,724
その他の項目					
減価償却費	3,927	262	4,190	—	4,190
資金運用収益	38,444	—	38,444	△125	38,319
資金調達費用	4,149	118	4,267	△118	4,149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,938	—	4,938	—	4,938

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,989	35,908	11,917	12,914	84,730

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,061	35,868	12,704	12,108	84,743

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	601	—	601

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	93	—	93

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	9,576円53銭	9,149円42銭
1株当たり当期純利益	340円64銭	336円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	336円05銭

(注) 1 当社の連結子会社である株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は105千株、期中平均株式数は105千株であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	264,258	237,688
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,701	8,044
(うち非支配株主持分)	百万円	7,701	8,044
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	256,557	229,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	26,790	25,099

3 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,387	8,741
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	9,387	8,741
普通株式の期中平均株式数	千株	27,559	26,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	0
うち譲渡制限付株式報酬制度	千株	—	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

(企業結合等関係)

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社FDアドバイザー（以下「FDアドバイザー」という。）との経営統合を目的に、2023年5月31日付で株式会社ALCOLAB（以下「ALCOLAB」という。）の株式を取得して子会社化すること及び2023年6月1日付でFDアドバイザーとALCOLABを合併することを決議いたしました。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ALCOLAB
事業の内容 投資助言業

②企業結合を行った主な理由

当社は、お客さまの多様化するニーズにお応えしていくために、2021年に投資助言子会社FDアドバイザーを設立し、高度な専門知識を活用した、商品やサービスだけに限定しない包括的かつお客さま本位の中立的なアドバイスを行い、個人の豊かな生活と企業の成長の実現に向けて取り組んでまいりました。

ALCOLABは創業以来、有価証券運用業務をコア事業とするための業務態勢の強化支援、グローバル・アセット・アロケーションについての投資助言、リスクアペタイト・フレームワークの導入支援等を通じて、地域金融機関から高い評価を得ています。

当社は、2020年以来、ALCOLABと戦略的な資本配賦、市場業務の高度化、投資専門会社や投資助言会社の設立などさまざまな分野で協業してまいりました。

本統合後は、当社グループの業務基盤とALCOLABの知見を融合し、日本初の個人、事業法人、金融機関に対する本格的な投資助言サービスを開始いたします。投資助言業務を担う専門人材育成プログラムを開発・発展させることを通じて、より一層お客さまのニーズに適う専門性を高めてまいります。また、当社グループの様々な機能を活用したコンサルティングを提供することで、「地域」や「既存業務」の枠を超えて、全国各地の地域金融機関へも投資助言を中核としつつ、それに留まらない経営課題を起点とした様々なソリューションの提供に取り組んでまいります。統合後は、圧倒的なスピード感を持って、お客さまの最善の利益を追求する投資助言の新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。

③企業結合日

2023年5月31日（予定）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後の名称

株式会社FD A I c o

2023年6月1日付で、株式会社FDアドバイザーは株式会社FD A I c oに商号を変更する予定であります。

⑥取得した議決権比率

73%

なお、合併後の議決権比率は80%となる予定であります。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の73%を取得することによるものです。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,096百万円
取得原価		1,096百万円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の消却)

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を2023年5月9日付で行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する理由 | 株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本施策の遂行を可能とするため |
| (2) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 消却する株式の数 | 1,700,000株 |
| (4) 消却実施予定日 | 2023年5月9日 |

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行ならびに株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,500,000株(上限) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 9,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年5月10日から2024年3月29日まで |

2023年 3月 期
決 算 資 料

株式会社 北國フィナンシャルホールディングス

【目 次】

2023年3月期 決算資料

1. 損益状況	【連結】	【単体】	—————	1・2
2. 業務純益		【単体】	—————	3
3. 利回・利鞘				
(1) 全店部門		【単体】		
(2) 国内部門		【単体】		
4. 有価証券関係損益		【単体】		
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	—————	4
6. 自己資本比率（国内基準）	【連結】	【単体】	—————	5
7. ROE、ROA		【単体】		
8. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	—————	6・7
9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況		【単体】	—————	8
10. 貸倒引当金の状況	【連結】	【単体】		
11. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況		【単体】	—————	9
12. 業種別貸出状況等			—————	10
(1) 業種別貸出金		【単体】		
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】		
13. 預金・貸出金の残高等			—————	11
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】		
(2) 預金（含む譲渡性預金）の内訳		【単体】		
(3) 貸出金の内訳		【単体】		
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】		
(5) 個人預り資産		【単体】		
14. 重点取組業務の状況			—————	12
(1) カード業務	【連結】			
(2) コンサルティング業務	【連結】			
(3) リース業務	【連結】			
参考：北國銀行の財務諸表		【単体】	—————	13

(注) 【連結】は、北國フィナンシャルホールディングスの連結計数を表示しております。

【単体】は、北國銀行の単体計数を表示しております。

2023年3月期 決算資料

1. 損益状況

【北國フィナンシャルホールディングス連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
連結粗利益 (注)	34,330	△10,932	45,262
資金利益	34,170	△1,423	35,593
信託報酬	0	—	0
役務取引等利益	6,110	202	5,908
その他業務利益	△5,950	△9,710	3,760
営業経費 (△)	30,992	△46	31,038
貸倒償却引当等費用 (△)	5,844	△5,814	11,658
個別貸倒引当金繰入額 (△)	5,202	△3,058	8,260
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△1,932	△5,028	3,096
貸出金償却 (△)	2,411	2,402	9
債権売却損他 (△)	162	△129	291
株式等関係損益	17,724	2,400	15,324
その他	828	△449	1,277
経常利益	16,046	△3,121	19,167
特別損益	△1,484	1,736	△3,220
税金等調整前当期純利益	14,562	△1,384	15,946
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,305	△3,418	5,723
法人税等調整額 (△)	3,216	2,620	596
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	299	61	238
親会社株主に帰属する当期純利益	8,741	△646	9,387

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(参考)

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
連結業務純益	5,270	△6,656	11,926

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
連結子会社数	11	1	10
持分法適用会社数	0	—	0

【北國銀行単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務粗利益	30,977	△12,213	43,190
(除く国債等債券損益)	(37,377)	(△4,459)	(41,836)
資金利益	34,078	△1,431	35,509
信託報酬	0	—	0
役務取引等利益	4,303	△615	4,918
その他業務利益	△7,405	△10,166	2,761
うち国内業務粗利益	38,752	△2,151	40,903
(除く国債等債券損益)	(37,670)	(△394)	(38,064)
資金利益	32,747	353	32,394
信託報酬	0	—	0
役務取引等利益	4,271	△631	4,902
その他業務利益	1,733	△1,873	3,606
(うち国債等債券損益)	(1,081)	(△1,757)	(2,838)
うち国際業務粗利益	△7,774	△10,060	2,286
(除く国債等債券損益)	(△292)	(△4,063)	(3,771)
資金利益	1,331	△1,784	3,115
役務取引等利益	33	17	16
その他業務利益	△9,139	△8,295	△844
(うち国債等債券損益)	(△7,481)	(△5,996)	(△1,485)
経費 (除く臨時処理分) (△)	27,699	△1,103	28,802
人件費 (△)	11,478	△1,848	13,326
物件費 (△)	14,179	700	13,479
税金 (△)	2,042	46	1,996
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,278	△11,109	14,387
コア業務純益	9,677	△3,356	13,033
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	8,784	△3,874	12,658
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	△1,914	△4,988	3,074
業務純益	5,192	△6,120	11,312
うち国債等債券損益	△6,399	△7,752	1,353
臨時損益	10,458	3,680	6,778
うち株式等損益	17,721	2,475	15,246
うち不良債権処理額 ② (△)	8,135	△637	8,772
個別貸倒引当金繰入額 (△)	5,573	△2,901	8,474
貸出金償却 (△)	2,410	2,403	7
債権売却損 (△)	151	△139	290
うち償却債権取立益 ③	6	△21	27
経常利益	15,651	△2,440	18,091
特別損益	△1,484	1,719	△3,203
うち固定資産処分損益	△1,390	1,097	△2,487
うち減損損失 (△)	93	△508	601
うち構造改革に伴う損益	—	115	△115
税引前当期純利益	14,167	△720	14,887
法人税、住民税及び事業税 (△)	1,863	△3,366	5,229
法人税等調整額 (△)	3,249	2,635	614
当期純利益	9,054	11	9,043
実質不良債権処理額 (①+②-③)	6,214	△5,606	11,820

2. 業務純益

【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,278	△11,109	14,387
職員1人当り（千円）	2,055	△7,324	9,379
業務純益	5,192	△6,120	11,312
職員1人当り（千円）	3,256	△4,118	7,374

(注) 職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

2023年3月期 1,595人 2022年3月期 1,534人

3. 利回・利鞘

【北國銀行 単体】

(1) 全店部門

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
資金運用利回（A）	0.75	0.07	0.68
貸出金利回	0.93	0.01	0.92
有価証券利回	0.98	0.03	0.95
資金調達原価（B）	0.61	0.07	0.54
預金等利回	0.00	—	0.00
経費率	0.64	△0.05	0.69
総資金利鞘（A）－（B）	0.14	—	0.14

(2) 国内部門

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
資金運用利回（A）	0.67	0.03	0.64
貸出金利回	0.90	△0.01	0.91
有価証券利回	0.82	△0.02	0.84
資金調達原価（B）	0.53	△0.01	0.54
預金等利回	0.00	—	0.00
経費率	0.62	△0.05	0.67
総資金利鞘（A）－（B）	0.14	0.04	0.10

4. 有価証券関係損益

【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△6,399	△7,752	1,353
国債等債券売却益	2,319	△2,112	4,431
" 償還益	—	—	—
" 売却損（△）	8,694	5,778	2,916
" 償還損（△）	24	△137	161
" 償却（△）	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	17,721	2,475	15,246
株式等売却益	19,844	△175	20,019
" 売却損（△）	1,620	709	911
" 償却（△）	501	△3,360	3,861

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式	原価法

評価損益

【北國フィナンシャルホールディングス 連結】

(単位：百万円)

		2023年3月末				2022年3月末		
		評価損益				評価損益		
			2022年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	17,657	△36,023	74,698	57,041	53,680	79,156	25,476	
株式	69,815	△2,395	70,885	1,069	72,210	73,372	1,161	
債券	△17,040	△11,515	150	17,190	△5,525	422	5,948	
その他	△35,118	△22,114	3,663	38,781	△13,004	5,362	18,366	
合計	17,657	△36,023	74,698	57,041	53,680	79,156	25,476	
株式	69,815	△2,395	70,885	1,069	72,210	73,372	1,161	
債券	△17,040	△11,515	150	17,190	△5,525	422	5,948	
その他	△35,118	△22,114	3,663	38,781	△13,004	5,362	18,366	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

		2023年3月末				2022年3月末		
		評価損益				評価損益		
			2022年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	13,500	△36,139	70,597	57,097	49,639	75,316	25,676	
株式	68,276	△2,253	69,401	1,125	70,529	71,892	1,362	
債券	△17,040	△11,515	150	17,190	△5,525	422	5,948	
その他	△37,736	△22,372	1,045	38,781	△15,364	3,002	18,366	
合計	13,500	△36,139	70,597	57,097	49,639	75,316	25,676	
株式	68,276	△2,253	69,401	1,125	70,529	71,892	1,362	
債券	△17,040	△11,515	150	17,190	△5,525	422	5,948	
その他	△37,736	△22,372	1,045	38,781	△15,364	3,002	18,366	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率 (国内基準)

「第3の柱 (市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.hfhd.co.jp/>) に掲載しております。

2023年3月末の自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

		2023年3月末	
		【連結】	【単体】
(1) 自己資本比率	(2) / (3)	10.08%	8.51%
(2) 自己資本額		226,008	188,480
(3) リスク・アセット等		2,240,155	2,214,344
(4) 総所要自己資本額		89,606	88,573

(ご参考)

2022年3月末の自己資本比率 (国際統一基準)

(単位: 百万円)

		2022年3月末	
		【連結】	【単体】
(1) 総自己資本比率	(4) / (7)	12.61%	11.66%
(2) Tier 1比率	(5) / (7)	10.81%	9.86%
(3) 普通株式等Tier 1比率	(6) / (7)	10.79%	9.86%
(4) 総自己資本の額		286,374	262,224
(5) Tier 1資本の額		245,418	221,678
(6) 普通株式等Tier 1資本の額		245,146	221,678
(7) リスク・アセットの額		2,270,185	2,247,029
(8) 総所要自己資本額		181,614	179,762

(注) 1. 【連結】は北國フィナンシャルホールディングス連結、【単体】は北國銀行単体を指しています。

2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. ROE, ROA

【北國銀行 単体】

(単位: %)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
経常利益ベースROE	7.09	0.02	7.07
当期純利益ベースROE	4.10	0.57	3.53
経常利益ベースROA	0.27	△0.05	0.32
当期純利益ベースROA	0.16	0.00	0.16

- ・ ROE = 各利益 ÷ { (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 } × 100
- ・ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権
- ・ ROA = 各利益 ÷ { (期首資産合計 + 期末資産合計) ÷ 2 } × 100

8. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【北國フィナンシャルホールディングス 連結】

(単位：百万円)

		2023年3月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		30,716	12,555	18,161
危険債権		41,099	△8,698	49,797
要管理債権	三月以上延滞債権	1,381	524	857
	貸出条件緩和債権	2,187	△6,892	9,079
小計		75,385	△2,512	77,897
正常債権		2,909,103	265,337	2,643,766
総与信残高(末残)		2,984,488	262,825	2,721,663

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		1.02%	0.36%	0.66%
	危険債権		1.37%	△0.45%	1.82%
	要管理債権	三月以上延滞債権	0.04%	0.01%	0.03%
		貸出条件緩和債権	0.07%	△0.26%	0.33%
	小計		2.52%	△0.34%	2.86%
	正常債権		97.47%	0.33%	97.14%
合計		100.00%	—	100.00%	

【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

		2023年3月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		29,968	12,622	17,346
危険債権		41,001	△8,669	49,670
要管理債権	三月以上延滞債権	1,314	519	795
	貸出条件緩和債権	2,187	△6,889	9,076
小計		74,471	△2,417	76,888
正常債権		2,898,580	265,092	2,633,488
総与信残高(末残)		2,973,051	262,675	2,710,376

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		1.00%	0.36%	0.64%
	危険債権		1.37%	△0.46%	1.83%
	要管理債権	三月以上延滞債権	0.04%	0.02%	0.02%
		貸出条件緩和債権	0.07%	△0.26%	0.33%
	小計		2.50%	△0.33%	2.83%
	正常債権		97.49%	0.33%	97.16%
合計		100.00%	—	100.00%	

※部分直接償却後

【北國フィナンシャルホールディングス 連結】

(単位：百万円)

		2023年3月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		29,654	12,560	17,094
危険債権		41,099	△8,698	49,797
要管理債権	三月以上延滞債権	1,381	524	857
	貸出条件緩和債権	2,187	△6,892	9,079
小計		74,323	△2,506	76,829
正常債権		2,908,998	265,337	2,643,661
総与信残高(未残)		2,983,321	262,831	2,720,490

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0.99%	0.37%	0.62%
	危険債権		1.37%	△0.46%	1.83%
	要管理債権	三月以上延滞債権	0.04%	0.01%	0.03%
		貸出条件緩和債権	0.07%	△0.26%	0.33%
	小計		2.49%	△0.33%	2.82%
	正常債権		97.50%	0.32%	97.18%
	合計		100.00%	—	100.00%

【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

		2023年3月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		28,906	12,628	16,278
危険債権		41,001	△8,669	49,670
要管理債権	三月以上延滞債権	1,314	519	795
	貸出条件緩和債権	2,187	△6,889	9,076
小計		73,409	△2,412	75,821
正常債権		2,898,474	265,093	2,633,381
総与信残高(未残)		2,971,883	262,681	2,709,202

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		0.97%	0.37%	0.60%
	危険債権		1.37%	△0.46%	1.83%
	要管理債権	三月以上延滞債権	0.04%	0.02%	0.02%
		貸出条件緩和債権	0.07%	△0.26%	0.33%
	小計		2.47%	△0.32%	2.79%
	正常債権		97.52%	0.32%	97.20%
	合計		100.00%	—	100.00%

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

※部分直接償却後

【北國銀行 単体】

(単位：百万円、%)

		2023年3月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
金融再生法開示債権	A	73,409	△2,412	75,821
担保・保証等による保全額	B	27,723	1,485	26,238
非保全額	C = A - B	45,685	△3,898	49,583
貸倒引当金	D	42,905	3,222	39,683
引当率	D / C	93.91%	13.88%	80.03%
保全率	(B + D) / A	96.21%	9.27%	86.94%

2023年3月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	28,906	41,001	3,502	73,409
担保・保証等による保全額	B	8,011	18,310	1,402	27,723
非保全額	C = A - B	20,894	22,691	2,100	45,685
貸倒引当金	D	20,894	21,717	293	42,905
引当率	D / C	100.00%	95.70%	13.97%	93.91%
保全率	(B + D) / A	100.00%	97.62%	48.41%	96.21%

10. 貸倒引当金の状況

【北國フィナンシャルホールディングス 連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
貸倒引当金合計	62,631	782	61,849
一般貸倒引当金	18,958	△1,933	20,891
個別貸倒引当金	43,673	2,716	40,957

【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
貸倒引当金合計	61,353	963	60,390
一般貸倒引当金	18,631	△1,914	20,545
個別貸倒引当金	42,721	2,877	39,844

11. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【北國銀行 単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (対象：総与信等)				
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証等 による保全額	引当額	保全率 (%)	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 105	66	38	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 289	80	208	100.00%	
実質破綻先 183	151	32	—	—					
破綻懸念先 410	319	80	9	—	危険債権 410	183	217	97.6%	
要 注 意 先	要管理先 21	—	21	—	要 管 理 債 権	三月以上延滞債権 13	14	2	48.4%
	要管理先以外 の要注意先 3,584	734	2,849	—	貸出条件緩和債権 21				
正常先 25,413	25,413	—	—	—	正常債権 28,984	小計 734	277	429	96.2%
合計 29,718	26,687	3,021	9	—					

※ 償却引当後

※ 総与信等：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債、リース投資資産

12. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	2,545,638	△44,217	2,589,855
製造業	324,728	△9,497	334,225
農業，林業	6,526	△397	6,923
漁業	888	△104	992
鉱業，採石業，砂利採取業	853	△5,223	6,076
建設業	123,247	△5,011	128,258
電気・ガス・熱供給・水道業	34,897	△140	35,037
情報通信業	13,303	353	12,950
運輸業，郵便業	42,040	△3,189	45,229
卸売業，小売業	230,716	△15,019	245,735
金融業，保険業	23,730	△4,107	27,837
不動産業，物品賃貸業	197,502	△11,029	208,531
各種サービス業	309,847	△10,496	320,343
地方公共団体	288,133	9,352	278,781
その他	949,221	10,290	938,931

(2) 業種別リスク管理債権【北國銀行 単体】

※部分直接償却後

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	73,409	△2,412	75,821
製造業	15,275	△8,980	24,255
農業，林業	526	289	237
漁業	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—
建設業	5,378	△218	5,596
電気・ガス・熱供給・水道業	144	△21	165
情報通信業	1,262	△3	1,265
運輸業，郵便業	487	155	332
卸売業，小売業	14,174	△1,846	16,020
金融業，保険業	—	△0	0
不動産業，物品賃貸業	8,741	4,025	4,716
各種サービス業	20,360	3,379	16,981
地方公共団体	—	—	—
その他	7,057	808	6,249

13. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金・貸出金の残高 【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年3月末
		2022年3月末比	増減率	
預金 (末残)	4,384,122	112,837	2.6%	4,271,285
(平残)	4,325,805	225,099	5.4%	4,100,706
預金+譲渡性預金 (末残)	4,384,122	111,387	2.6%	4,272,735
(平残)	4,325,902	171,975	4.1%	4,153,927
貸出金 (末残)	2,545,638	△58,289	△2.2%	2,603,927
(平残)	2,565,875	△41,116	△1.5%	2,606,991

(2) 預金 (含む譲渡性預金) の内訳 【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年3月末
		2022年3月末比	増減率	
預金 (含む譲渡性預金)	4,384,122	111,387	2.6%	4,272,735
うち個人預金	2,870,971	89,733	3.2%	2,781,238
うち法人預金	1,143,448	△12,010	△1.0%	1,155,458
うち公金預金	335,795	30,425	9.9%	305,370
うち金融機関預金	33,907	3,240	10.5%	30,667

(3) 貸出金の内訳 【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年3月末
		2022年3月末比	増減率	
貸出金	2,545,638	△58,289	△2.2%	2,603,927
うち事業性貸出	1,206,047	△69,665	△5.4%	1,275,712
うち消費者ローン	1,016,809	2,156	0.2%	1,014,653
住宅ローン	986,719	4,820	0.4%	981,899
その他ローン	30,090	△2,664	△8.1%	32,754
うち地公体等	322,782	9,220	2.9%	313,562

(4) 中小企業等向け貸出 【北國銀行 単体】

(単位 残高：百万円、比率：%、先数：件)

	2023年3月末			2022年3月末
		2022年3月末比	増減率	
中小企業等向け貸出残高	1,971,882	△21,312	△1.0%	1,993,194
中小企業等向け貸出比率	77.46	0.92	—	76.54
中小企業等向け貸出先数	101,167	△1,669	△1.6%	102,836

(5) 個人預り資産 【北國銀行 単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年3月末
		2022年3月末比	増減率	
公共債	23,355	△1,717	△6.8%	25,072
投資信託・北國おまかせNavi	98,573	5,076	5.4%	93,497
うち投資信託	85,779	2,348	2.8%	83,431
うち北國おまかせNavi	12,794	2,728	27.1%	10,066
保険窓販	139,160	△6,995	△4.7%	146,155

(注) 北國おまかせNaviとは、ノーベル賞受賞者が提唱した理論に基づく世界水準の資産運用を全自動で行うことができるサービスです。スマホで手軽に1万円から始めることができ、手数料は預り資産の1.5% (税込1.65%) で、取引ごとにはかかりません。

14. 重点取組業務収益の状況

(1) カード業務 【北國フィナンシャルホールディングス 連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
カード業務利益	1,413	184	1,229
カード業務収益	2,232	179	2,053
カード業務費用(△)	819	△5	824

(単位 会員数：千人、契約数：先、決済額：百万円/月)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
VISAデビットカード会員数	324	41	283
加盟店契約数	7,041	△290	7,331
カード決済額	6,171	1,045	5,126

(2) コンサルティング業務 【北國フィナンシャルホールディングス 連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
コンサルティング業務収益	1,038	372	666
法人コンサルティング	964	363	601
個人コンサルティング	74	9	65

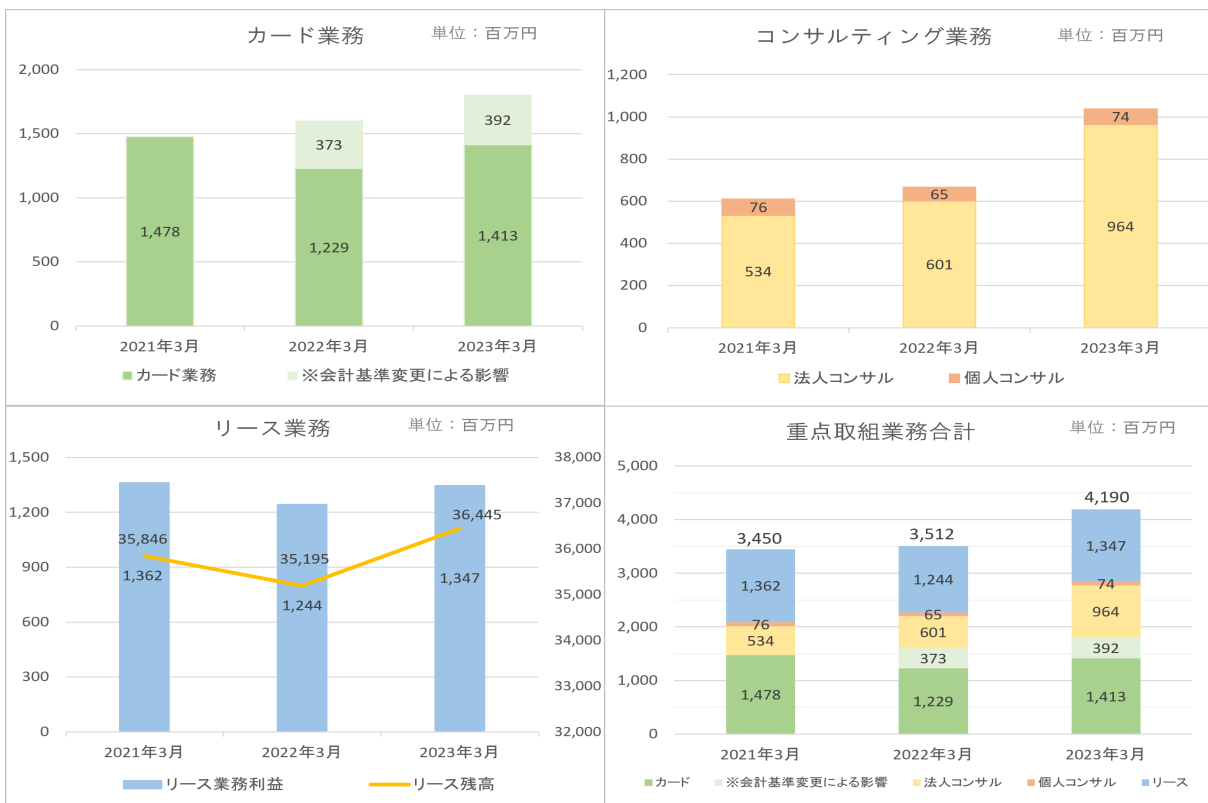
(3) リース業務 【北國フィナンシャルホールディングス 連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
リース業務利益	1,347	103	1,244

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
リース債権及びリース投資資産残高	36,445	1,250	35,195



(参考) 北國銀行単体 財務諸表

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,607,831	1,354,783
現金	39,058	42,471
預け金	1,568,772	1,312,311
コールローン	65,000	141,000
買入金銭債権	1,286	1,336
金銭の信託	13,528	13,535
有価証券	1,351,149	1,463,068
国債	259,262	245,129
地方債	362,602	372,490
社債	191,546	192,710
株式	140,384	137,353
その他の証券	397,354	515,385
貸出金	2,603,927	2,545,638
割引手形	7,678	7,996
手形貸付	1,123	2,555
証書貸付	2,181,853	2,136,620
当座貸越	413,272	398,465
外国為替	11,138	11,684
外国他店預け	9,665	9,971
買入外国為替	1,473	1,705
取立外国為替	—	6
その他資産	42,007	48,550
前払費用	626	468
未収収益	3,213	3,649
金融派生商品	1,201	2,042
金融商品等差入担保金	3,387	—
リース投資資産	8,546	6,778
その他の資産	25,032	35,611
有形固定資産	30,275	30,819
建物	10,331	10,189
土地	16,798	16,904
建設仮勘定	1,265	2,332
その他の有形固定資産	1,880	1,392
無形固定資産	10,199	9,051
ソフトウェア	9,831	8,684
のれん	42	38
その他の無形固定資産	326	328
繰延税金資産	—	3,924
支払承諾見返	17,986	17,282
貸倒引当金	△60,390	△61,353
資産の部合計	5,693,941	5,579,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	4,271,285	4,384,122
当座預金	249,483	260,179
普通預金	2,579,451	2,747,892
貯蓄預金	15,104	13,498
通知預金	193	51
定期預金	1,291,581	1,261,346
その他の預金	135,472	101,153
譲渡性預金	1,450	—
コールマネー	618,824	532,156
債券貸借取引受入担保金	313,497	360,955
借入金	155,869	26,518
借入金	155,869	26,518
外国為替	1	3
売渡外国為替	1	3
社債	20,000	20,000
信託勘定借	154	164
その他負債	46,308	36,053
未払法人税等	1,923	35
未払費用	1,061	2,400
前受収益	1,041	990
金融派生商品	4,354	1,940
金融商品等受入担保金	730	779
資産除去債務	272	302
その他の負債	36,926	29,605
賞与引当金	560	553
退職給付引当金	427	—
役員株式給付引当金	496	410
睡眠預金払戻損失引当金	127	96
繰延税金負債	3,775	—
再評価に係る繰延税金負債	1,412	1,411
支払承諾	17,986	17,282
負債の部合計	5,452,179	5,379,729
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	166,010	149,388
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	145,258	128,637
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	356	346
繰越利益剰余金	44,002	27,390
株主資本合計	203,973	187,352
その他有価証券評価差額金	35,376	9,948
繰延ヘッジ損益	115	△2
土地再評価差額金	2,296	2,296
評価・換算差額等合計	37,788	12,241
純資産の部合計	241,762	199,593
負債及び純資産の部合計	5,693,941	5,579,323

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	73,918	72,105
資金運用収益	36,003	38,227
貸出金利息	23,992	24,076
有価証券利息配当金	11,290	13,595
コールローン利息	130	44
預け金利息	573	491
金利スワップ受入利息	—	2
その他の受入利息	14	17
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,549	7,873
受入為替手数料	2,421	2,129
その他の役務収益	6,128	5,744
その他業務収益	8,200	5,382
外国為替売買益	525	—
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	4,431	2,319
金融派生商品収益	0	10
その他の業務収益	3,243	3,051
その他経常収益	21,164	20,621
償却債権取立益	27	6
株式等売却益	20,019	19,844
金銭の信託運用益	112	99
その他の経常収益	1,005	670
経常費用	55,827	56,454
資金調達費用	493	4,149
預金利息	109	104
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息	34	1,684
債券貸借取引支払利息	149	2,169
借入金利息	0	4
社債利息	180	179
金利スワップ支払利息	16	6
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	3,631	3,570
支払為替手数料	450	325
その他の役務費用	3,180	3,244
その他業務費用	5,438	12,787
外国為替売買損	—	1,720
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	2,916	8,694
国債等債券償還損	161	24
その他の業務費用	2,360	2,347
営業経費	29,585	27,699
その他経常費用	16,677	8,247
貸倒引当金繰入額	11,403	3,358
貸出金償却	7	2,410
株式等売却損	911	1,620
株式等償却	3,861	501
その他の経常費用	492	356
経常利益	18,091	15,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	731	69
固定資産処分益	4	69
退職給付制度改定益	726	—
特別損失	3,935	1,554
固定資産処分損	2,492	1,460
減損損失	601	93
構造改革費用	841	—
税引前当期純利益	14,887	14,167
法人税、住民税及び事業税	5,229	1,863
法人税等調整額	614	3,249
法人税等合計	5,843	5,112
当期純利益	9,043	9,054